

元女性国税専門官からのひとこと～日本の超富裕層～

江戸時代の商人が富裕層の起源、戦前は財閥関係者に富が集中

日本の富裕層の歴史は、古くは江戸時代に商人家に富が集中し、現在の富裕層の起源ともいえる層が誕生しました。戦前は財閥関係者、戦後は成功した企業創業者が超富裕層・富裕層の仲間入りを果たします。

富裕層にとって最大の課題はいかに資産を減らさずに確実に財産を次世代に継承するかです。何も対策を打たなければ、代を重ねるごとに資産は確実に減っていき、長者の家は三代までしか続かない「長者三代」と言われています。税金だけを見ても、所得税・相続税の最高税率の引き上げ、相続税の基礎控除の引き下げ、国外財産調書制度の創設、所得税・給与所得控除の上限設定など富裕層への課税強化策が次々に実行されました。資産を減らさないようにするにはどうすればよいか、富裕層は常に頭を悩ませています。

政治・経済体制の激変も資産喪失につながります。1930年（昭和5年）の「全国多額納税者一覧」を見ると、上位10人の所得額は次のようになっていました。

1930年 多額納税者一覧

順位	名前	所得額
1	三井高棟	76万3,000円
2	岩崎久弥	62万1,000円
3	岩崎小弥太	41万4,000円
4	三井高堅	37万1,000円
5	三井元之助	36万8,000円
6	三井高精	金額不明
7	三井高修	金額不明
8	三井寿太郎	金額不明
9	大倉喜七郎	金額不明
10	岩崎彦弥太	金額不明

三井、三菱（岩崎家）、大倉と財閥の当主一族が並んでいます。三井総本家（三井高棟の家）は100人の召使いを抱え、車庫には自家用車10台が並んでおり、栄耀栄華を誇っていました。

ところが、戦後の財閥解体で生活は一変します。生計費に枠がはめられた上、財産税で資産の90%がとられ、全財産の95%を占めていた株式は株価低迷期に公売されたり、財産税として物納されたりしました。国家によって資産が没収され、大半の資産が雲散霧消したのです。超富裕層・富裕層は、そうした国家リスクにも備える必要があります。

岩崎家、大倉家は明治期の新興財閥ですが、三井は戦国時代に商人となり、江戸時代には江戸随一の呉服店、越後屋（三越の前身）を営っていました。名古屋の伊藤次郎左衛門家（松坂屋の創業家）なども同様で、江戸時代からの歴史を持つ商家が超富裕層・富裕層の最古層といえます。地方の財閥・商家は戦後の財閥解体も免れ、現在もなお経営の第一線に立っている当主も少なくありません。

企業の創業者一族が新興の超富裕層を形成

戦後、財閥関係者に代わって企業の創業者一族が高額納税者となりました。1960年（昭和35年）度の高額納税者上位10人は次の通りでした。

1960 年 高額納税者番付表

順位	名前	会社名	所得額
1	石橋正二郎	ブリヂストンタイヤ社長	3 億 896 万円
2	松下幸之助	松下電器産業社長	3 億 548 万円
3	住友吉左衛門友成	元住友本社社長	1 億 7,749 万円
4	鈴木常司	ポーラ化粧品本舗社長	1 億 6,404 万円
5	井植歳男	三洋電機社長	1 億 4,365 万円
6	山岡康人	ヤンマーディーゼル副社長	1 億 4,362 万円
7	般若松平	般若鉄工所社長	1 億 2,815 万円
8	竹中錬一	竹中工務店社長	1 億 2,701 万円
9	吉田忠雄	吉田工業社長	1 億 2,558 万円
10	出光佐三	出光興産社長	1 億 2,269 万円

65 年前の長者番付には、松下幸之助、石橋正二郎ら高度経済成長を支えた経営者が多く名前を連ねています。企業創業者が新興の超富裕層・富裕層を形成したわけです。この流れは現在も続いており、孫正義ソフトバンク社長や柳井正ファーストリテイリング会長兼社長ら成功したベンチャー企業経営者が超富裕層・富裕層の仲間入りを果たしました。以下は 2022 年度の年資産家番付表です。

2024 年度 資産家ランキング

日本順位	世界順位	氏名	企業	資産額
1	29	柳井正一家	ファーストリテイリング	5 兆 9,200 億円
2	51	孫正義家	ソフトバンク	4 兆 2,000 億円
3	87	滝崎武光	キーエンス	3 兆 2,700 億円
4		佐治信忠一家	サントリーホールディングス	1 兆 4,500 億円
5		関家一家	ディスコ	1 兆 1,500 億円
6		高原豪久	ユニ・チャーム	9,650 億円
7		重田康光	光通信	6,530 億円
8		森章一家	森ビル	6,460 億円
9		安田隆夫	ドン・キホーテ創業者	6,380 億円
10		三木正浩	ABC マート創業者	6,300 億円

ご注意いただきたいのは、数字は所得額ではなく、株式評価額ということです。高額納税者公示制度は 1947 年に導入されましたが、「高額所得番付」として、面白おかしく取り上げられたり、プライバシー保護の面から問題点を指摘されたりしたため、2005 年に廃止されました。そのためこれ以降は、所得額の多寡ではなく、資産額（持株や保有不動産の時価総額）で長者番付を判定するようになりました。米フォーブス誌では、毎年、保有株式の時価総額等で富豪上位者を公表しています。このため資産額もドル建てで表示されています。バブル期には日本人がフォーブスの長者番付トップ 10 の過半を占めていたものですが、今ではトップ 100 に入るのは 3 名だけとなっています。